

## 完全失業率は2年連続で5%台、失業期間が1年以上の者は121万人 ～「労働力調査平成22年平均（速報）結果」より～

総務省統計局が公表した「労働力調査平成22年平均（速報）結果」によると、完全失業率は5.1%となり、2年連続5%台となった。完全失業者は、男性が207万人と4万人増加し、3年連続の増加。女性が127万人と6万人減少し、3年ぶりの減少。完全失業者のうち、失業期間が1年以上の者は121万人と、前年に比べ26万人増加し、比較可能な平成14年以降で最多となった。

### 1. 就業状態別人口

#### ●労働力人口は3年連続の減少

労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口）は、平成10年をピークに減少傾向にある。平成22年平均（以下同様）は6,590万人〔男性は3,822万人、女性は2,768万人〕となり、前年に比べ27万人減少し、3年連続の減少となった。

15～64歳（生産年齢人口）の労働力人口は6,005万人と、前年比33万人減少し、13年連続の減少。

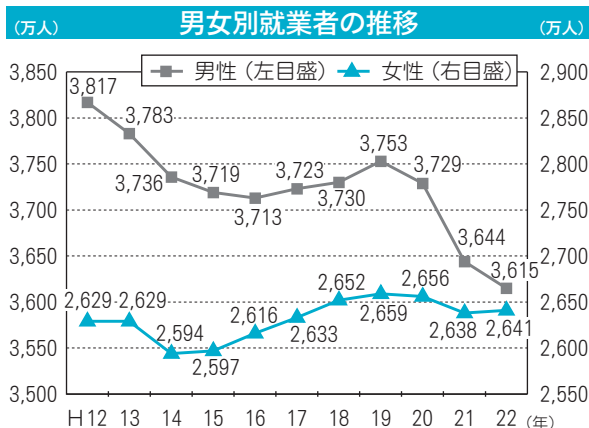
#### ●労働力人口比率は過去最低の水準を更新

労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は59.6%〔昭和28年以降での比較で過去最低水準〕となり、前年比0.3ポイント低下し、3年連続の低下〔男性は71.6%、女性は48.5%〕。

一方、非労働力人口は4,453万人となり、前年比23万人増加し、19年連続の増加。

### 2. 就業者

#### ●就業者は男性が29万人減少、女性が3万人増加 就業者は6,256万人となり、前年比26万人減



少し、3年連続の減少。なお、減少幅は前年（103万人減少）に比べて大きく縮小している。男女別にみると、男性は3,615万人と29万人減少し、3年連続の減少。女性は2,641万人と3万人増加し、3年ぶりの増加。

15～64歳の就業者は5,686万人となり、前年比31万人減少し、3年連続の減少。

#### ●就業率は3年連続の低下

就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）は56.6%となり、前年比0.3ポイント低下し、3年連続の低下〔男性は67.7%、女性は46.2%〕。15～64歳の就業率は70.1%となり、前年比0.1ポイント上昇し、2年ぶりの上昇〔男性は80.0%、女性は60.0%〕。

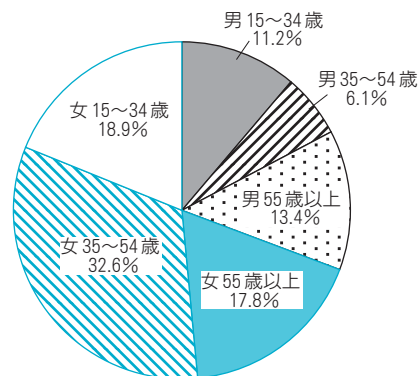
就業者に占める雇用者の割合は87.3%となり、前年比0.4ポイント上昇し、32年連続の上昇。

#### ●正規の職員・従業員は25万人減少

雇用者（役員を除く：5,111万人）のうち、正規の職員・従業員は3,355万人と25万人減少し、3年連続の減少。一方、非正規の職員・従業員は1,755万人と34万人増加し、2年ぶりの増加となった。

雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・

#### 非正規の職員・従業員の年齢階級別構成



従業員の割合は34.3%と、比較可能な平成14年以降で最高となった。非正規の職員・従業員を男女・年齢階級別にみると、女性は35～54歳が573万人（非正規全体に占める割合は32.6%）、男性は55歳以上が236万人（同13.4%）などとなっている。

非正規の職員・従業員を雇用形態別にみると、パート・アルバイトは1,192万人（雇用者（役員を除く）に占める割合は23.3%）と前年比39万人増加、契約社員・嘱託は330万人（同6.5%）と9万人増加、労働者派遣事業所の派遣社員は96万人（同1.9%）と12万人減少などとなった。

#### ●非農林業雇用者の常雇は5万人減少

非農林業雇用者5,410万人のうち、常雇（雇用者のうち、臨時・日雇以外の者）は4,665万人となり、前年比5万人減少し、2年連続の減少。また、臨時・日雇は744万人となり、4万人増加し、3年ぶりの増加となった。非農林業雇用者に占める常雇の割合は86.2%となり、0.1ポイントの低下となった。

#### ●産業別の就業者…「製造業」は25万人減少

「農林業」は234万人と同8万人の減少。昭和28年は1,487万人であったが、その後は減少傾向。

「製造業」は1,048万人と前年比25万人の減少。平成4年の1,569万人をピークに以後は減少傾向。

「建設業」は498万人と同19万人の減少。平成9年の685万人をピークに以後は減少傾向。

「サービス業（他に分類されないもの）」は455万人と同8万人の減少。

「医療、福祉」は653万人と同32万人の増加。分類を開始した平成14年以降、一貫して増加。

#### ●1～29人規模の非農林業雇用者は4年連続の減少

非農林業雇用者（官公を除く）を企業の従業者規模別にみると、1～29人規模は1,583万人となり、前年比32万人減少し、4年連続の減少。

一方、30～499人規模は1,870万人と28万人増加し、3年ぶりの増加。500人以上規模は1,429万人と11万人増加し、8年連続の増加となった。

### 3. 完全失業者

#### ●完全失業者は男性が4万人増加、女性が6万人減少

完全失業者は334万人となり、前年比2万人減少し、3年ぶりの減少。男性は207万人と4万人

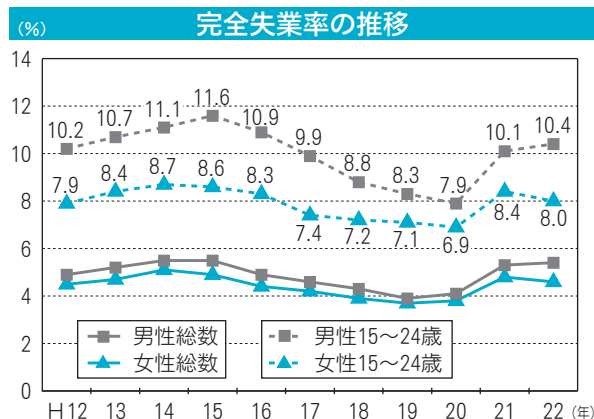
増加し、3年連続の増加。女性は127万人と6万人減少し、3年ぶりの減少。

また、完全失業者のうち、失業期間が1年以上の者は121万人（比較可能な平成14年以降で最多）と、前年に比べ26万人増加し、3年連続の増加。

●完全失業率は5.1%（前年と同率）、男女差は過去最大  
完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は5.1%となり、2年連続5%台となった〔男性は5.4%、女性は4.6%〕。同率の男女差は0.8ポイントと、昭和28年以降での比較で過去最大。完全失業率は平成10年以降13年連続で男性が女性を上回って推移しており、男女差は平成20年以降拡大。

#### ●15～24歳男性の完全失業率は10.4%

男女、年齢階級別の完全失業率は、男女とも15～24歳が最も高く、男性は10.4%、女性は8.0%。



#### ●「非自発的な離職による者」は8万人減少

完全失業者を求職理由別にみると、「非自発的な離職による者」は137万人と、前年比8万人減少し、3年ぶりの減少となった。このうち、「勤め先や事業の都合」により前職を離職した者が102万人と8万人減少、「定年又は雇用契約の満了」により前職を離職した者は36万人と1万人増加した。

「自発的な離職による者」は104万人と、1万人増加し、3年連続の増加となった。

平成22年平均の完全失業率は5.1%となり、雇用環境は依然として厳しい状況が続いている。中長期的な労働力人口の減少や産業構造の変化に適合していけるよう、若年者や女性の就業支援とともに、産業間での就業者のシフトがスムーズに進むような支援策の強化が期待される。